

**特集** 平成19年度市の予算と  
主な取り組み

**19年度予算の特徴  
合併に伴う主な施策**

新市建設計画に基づきながら、今後の財政状況をかんがみ、緊急性・優先度を十分検討し推進していきます。これらの事業は、合併特例債などを活用しています。

**【主な事業と予算額】**

**市道南北線新設事業**  
6億1、810万円  
各地域を連絡する地域連携軸として、南北広域道路を旧邑久町・旧長船町区域間に整備します。  
**障害者総合在宅支援施設整備事業**

1億8、612万円  
障害者の在宅サービスを中心に総合的に支援する施設として、整備します。  
**教育情報ネットワーク整備事業**  
9、963万円  
教育情報環境の一元化を図り、教育委員会と小中学校の教育情報ネットワークを整備します。



小・中学校のパソコンを整備し、教育ネットワークを構築します

**住環境の整備、子育て支援・健康づくり対策**

下水道施設整備、集落排水施設整備、浄化槽の設置補助、分譲宅地など住環境の整備、環境保全対

策などを進めます。

また、生涯にわたる健康づくり対策の充実や少子化対策として子育て支援を充実します。

**【主な事業と予算額】**

**公共下水道施設整備事業**

44億1、607万円  
牛窓・邑久・長船中央処理区では、管渠や終末処理場の工事を行います。

牛窓処理区は、本年度内には終末処理場が完成し、一部地域で供用を開始する予定です。

虫明処理区では、施設整備に向けた環境アセス、事業認可設計を実施します。

**農業集落排水施設整備事業**

9億9、757万円  
邑久町尻海地区と長船町美和・牛文地区では、引き続き管路工事を行います。

長船町磯上地区では、終末処理場の建設工事を完成させ、本年度内には、供用を開始する予定です。  
**分譲宅地造成事業**

1、165万円  
過疎地域に指定されている牛窓地域の過疎対策事業として、牛窓町鹿忍地区に分譲宅地の造成工事

**用語説明**

**●財政再建団体**

赤字額が一定規模を超えた場合に指定され、国の管理の下で財政を再建するもの。

本市の場合は、赤字額が約18億円を超えた場合に、財政再建団体となります。

**●三位一体改革**

地方が自主的・自立的な行財政運営を行う地方分権の実現を目指し、国庫補助負担金、地方交付税、国から地方への税源移譲の3つの改革を一体的に見直す取り組み。

**●地方交付税**

地方が全国の一定の水準で行政運営ができるよう国から交付されるもので、一定の計算で金額が決まる普通交付税と災害などの特殊な事情に応じて金額が決まる特別交付税があります。

**●義務的経費**

人件費、公債費、扶助費がこれに分類され、義務的で任意では削減できない経費のことを言

を完成させ、本年度内に分譲を開始する予定です。

**浄化槽設置整備事業**

4、436万円  
下水道許可区域外の地区の環境を改善するため、浄化槽などを設置する人に、補助金を支給しています。

**母子保健衛生事業**

2、130万円  
子育て中の親と子の健康の保持や増進を図るため、妊婦健診や乳幼児健診、子どもの相談や教室な

どを実施します。

**老人保健等事業**

9、844万円  
生活習慣病対策の一環として早期発見・早期治療をはじめ、生活習慣予防の普及や啓発を図るため、主に40歳以上の人を対象に基本健診や胃がん検診・大腸がん検診などを実施します。

**予防接種事業**

3、401万円  
感染症予防のために、MR混合（麻しん風しん）やBCG、高齢者インフルエンザ予防接種などを実施します。

**学童保育支援事業**

2、051万円  
市内には7カ所の放課後児童クラブがあり、専用保育室などを利用して、放課後児童への支援を行っています。

**地域子育て支援センター事業**

1、140万円  
市内には、4カ所の地域子育て支援センターがあり、園庭開放や子育て相談、子育てサ



放課後児童クラブの“みゆキッズクラブ”で、春休みを仲良く過ごす子どもたち



子育てのサポートをする、あいあい子育て支援センター

ークルの支援などで保護者の皆さんをサポートします。

**乳幼児医療費**

6、823万円  
引き続き、小学校就学前までの医療費を無料化し、子育てを支援します。

**児童手当費**

2億8、124万円  
引き続き、小学校修了前までを支給対象とするともに、本年度から新たに、乳幼児加算分を増額します。

います。

**●合併特例債**

合併後のまちづくりに必要な公共施設の整備など合併後10年間に限って借り入れることができる起債（借金）です。

対象事業費の95%までの借り入れが可能で、将来の元利償還金の70%は普通交付税の算定の積算基礎に算入されます。

**●財政調整基金**

年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

**●減債基金**

市債（借金）を計画的に償還するための基金。

**●特定目的基金**

目的に沿って積み立て運用するための基金。まちづくり振興基金は、合併後の地域振興などのために合併特例債を活用して積み立てた果実運用型基金（積立総額19億4、400万円）です。

